

## 水道局の国際関連事業について

## 1 これまでの国際貢献の実績

水道局では、昭和48年度のアフガニスタン国への職員派遣以来、48年にわたり職員派遣や研修員受入による国際貢献の取組を実施しています。

JICA（独立行政法人 国際協力機構）などの関係機関と連携した技術移転のほか、水道局独自の取組も通じて、アジア・アフリカ地域などの水事情の改善に貢献しています。

- (1) 職員派遣 34か国 457人（S48年度～）  
 (2) 研修員受入 137か国 4,277人（S62年度～）



横浜での研修員受入

## 2 国際関連事業の概要

## (1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

## ア 職員派遣や研修員受入等による技術協力

日本最初の近代水道として培った高い技術力を生かして、主にアジア・アフリカ地域の水道の課題解決や技術支援に貢献

## イ 市内企業等の水ビジネス展開支援等

これまでの国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、横浜水ビジネス協議会会員企業\*のビジネス展開を支援

## (2) 横浜ウォーター株式会社と連携した国内外への貢献

水道局の技術力・ノウハウ、国際貢献の実績を生かし、横浜ウォーター(株)と連携して国内外における事業展開を推進

※横浜水ビジネス協議会：海外水ビジネス展開に関して公民連携による情報共有、意見交換、プロモーション等を行うことを目的としてH23年11月に設立（R3年8月15日現在の会員数150）

## 3 今年度の主な取組

## (1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

コロナ禍においてもICTを積極的に活用し、アジアやアフリカの水道事業の改善や市内企業等の海外水ビジネス展開支援を行っています。

## ア 職員派遣や研修員受入等による技術協力

## (ア) JICA マラウイ国「リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」

- ・水道局職員が長期専門家としてチーフアドバイザーを務めています。一時帰国中の2年度はオンラインでプロジェクトを推進しました。3年5月に再渡航し、現地での技術指導に従事しています。
- ・6月には、5つの水道事業者が参加する「マラウイ国内ワークショップ」を開催しました。37名の水道技術者等が参加して、プロジェクトで得られた知見をもとに、無収水対策に関する活発な議論が行われました。
- ・リロングウェ水公社職員の能力向上のため、漏水対策や顧客管理についてのオンライン研修を12月以降に実施予定です。



メーター交換指導の様子

- (イ) JICA 課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」  
平成 20 年度に横浜で開催された第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV) を契機として受け入れを開始した、アフリカ 諸国を対象とした水道技術研修。水道事業全般にわたる 講座をビデオ配信し、オンラインでの質疑応答も行う形で、 9 月～10 月に実施予定です。



オンライン研修の様子

- (ウ) ベトナム 5 機関と水道局の 6 者覚書事業  
フエ省水道公社をはじめとする水道事業者他 5 機関との覚書に基づき、漏水探知技術に関するオンラインセミナーを年度内に実施予定です。
- (エ) 上海市水道技術交流事業  
横浜・上海の友好都市交流に基づく事業。7 月に浄水処理の課題をテーマとしたオンライン技術交流セミナーを実施して知見を共有しました。
- (オ) パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流事業  
元年度に締結した覚書に基づき、双方の人材育成と横浜水ビジネス協議会会員企業等の水ビジネス支援につながる取組として、9 月に料金・顧客管理等に関するオンラインセミナーを実施しました。
- (カ) JICA 草の根技術協力事業「北スマトラ州水道公社安全な 24 時間給水のための能力向上プロジェクト」  
インドネシア国メダン市を管轄する水公社の課題解決に向けて、オンラインでの情報交換、横浜水ビジネス協議会会員企業の技術紹介等を年度内に実施予定です。

## イ 市内企業等の水ビジネス展開支援

### (主な取組)

- ・海外水ビジネス展開に資する情報の提供
- ・研修員受入の際の会員企業へのビジネスマッチング機会の提供
- ・会員企業と横浜ウォーター㈱の連携によるプロジェクト受注

### (参考：令和 2 年度の主な支援実績)

- ・ビジネスマッチング機会の提供：8 回
- ・会員企業と横浜ウォーター㈱との連携による  
プロジェクト受注：11 件 延べ 13 社



オンライン  
ビジネスマッチングの様子

## 4 横浜ウォーター株式会社と連携した国内外への貢献

国内外の水道事業の課題解決への貢献や水道局の経営基盤の強化を図るため、平成 22 年に横浜ウォーター㈱を設立し、水道局の技術やノウハウ等を活用した事業を展開しています。

海外では、主にアジアやアフリカにおいて、無収水対策など事業運営管理能力強化に関するプロジェクト等に連携して取り組んでいます。

### (主なプロジェクト)

- ・パキスタン国ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト詳細計画策定調査
- ・マラウイ国都市給水分野に係る情報収集・確認調査 ほか

(参考) 横浜ウォーター(株)の経営状況

① 会社概要

設立年月日	平成22年7月1日
資本金	1億円(水道局100%出資)
組織体制 (令和3年7月現在)	役員数 4名(うち常勤3名)、監査役1名 社員数 69名(うち横浜市派遣13名、市退職23名)

② 令和2年度決算状況

売上高	7億8,035万円	経常損失	▲2,241万円
-----	-----------	------	----------

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国際、国内技術支援、研修の各事業が中止や延期等の大きな影響を受ける中、国内事業体への積極的な営業活動、オンライン研修の配信、水道局給水装置工事審査等業務における電子申請システムの本格導入に取り組み、売上高は、当初計画の8億4,000万円に達しなかったものの、約7億8,000万円を確保しました。



オンライン研修配信動画

一方で、国際事業の現地業務の中止や一部業務の縮小、新電力事業における冬期の電力需給ひっ迫による卸売市場価格高騰等により経常損失約2,200万円と設立以来初の赤字を計上することになりました。

③ 横浜ウォーター(株)中期計画2023 <計画期間：令和2(2020)～5(2023)年度>

SDGsや水道法改正等の背景を踏まえ、国内外の多様なニーズに応じていくために、本計画期間を、体制の充実やガバナンスの強化に取り組む「組織力強化期」と位置付けています。国内外の上下水道事業の組織力強化や業務効率化等に向けた総合的なコンサルティングサービスの提供、上下水道事業運営を実務からサポートするマネジメント業務、事業運営や技術継承不足をサポートする公営力強化支援業務を重点に、最終年度の目標達成に向けて、積極的に事業を推進していきます。

■ 最終年度(令和5年度)目標

売上高	9億円	経常利益	6,000万円
-----	-----	------	---------

④ 売上高・経常利益の推移

